

2022年12月7日 全3頁

2022年12月日銀短観予想

半導体需給の緩和が重しの製造業と経済正常化で上向く非製造業

経済調査部 シニアエコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2022年12月14日に公表予定の12月日銀短観において、大企業製造業の業況判断DI（最近）は+7%pt（前回調査からの変化幅：▲1%pt）、同非製造業では+20%pt（同：+6%pt）を予想する。
- 大企業製造業では、素材・加工業種を問わず、幅広い業種で業況判断DI（最近）が低下すると予想する。半導体需給が自動車向けを除いて緩和している影響により、「化学」、「窯業・土石製品」、「電気機械」といった業種の業況判断DI（最近）が低下するとみている。大企業製造業とは対照的に、大企業非製造業については国内経済活動の正常化の進展といった好影響を受け、幅広い業種で業況判断DI（最近）の上昇を予想する。
- 2022年度の設備投資計画（全規模全産業、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は、前年度比+16.8%を予想、例年と概ね同程度の修正率を見込む。2021年度に予定されていた設備投資の先送り分が発現している側面もあろう。

図表1：業況判断DIの予想

(DI、%pt)	2022年 6月調査 (最近)	2022年9月調査			2022年12月調査（予想）			
		最近	変化幅	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅(注)
		大企業 製造業	9	8	▲1	9	7	▲1
大企業 非製造業	13	14	1	11	20	6	21	1
中小企業 製造業	▲4	▲4	0	▲5	▲6	▲2	▲6	0
中小企業 非製造業	▲1	2	3	▲3	5	3	4	▲1

(注) 先行き（予想）の変化幅は、業況判断DI（最近、予想）からの変化幅。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

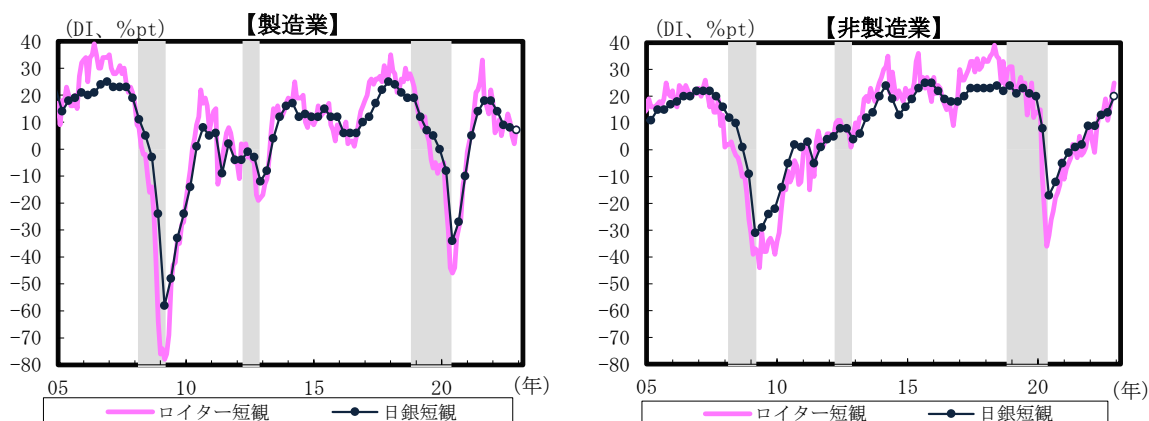
【業況判断DI(最近)】 経済活動の正常化進展を主因に大企業非製造業は改善

2022年12月14日に公表予定の12月日銀短観において、大企業製造業の業況判断DI(最近)は+7%pt(前回調査からの変化幅:▲1%pt)、同非製造業では+20%pt(同:+6%pt)を予想する(図表1)。

大企業製造業では、素材・加工業種を問わず、幅広い業種で業況判断DI(最近)が低下すると予想する。半導体需給が自動車向けを除いて緩和している影響により、「化学」、「窯業・土石製品」、「電気機械」といった業種の業況判断DI(最近)が低下するとみている。また、「食料品」では原材料価格の高騰を主因に業況判断DI(最近)の低下を見込む。他方で、「自動車」では、供給制約の緩和による増産により業況判断DI(最近)が上昇するとみている。

大企業製造業とは対照的に、大企業非製造業については国内経済活動の正常化の進展といった好影響を受け、幅広い業種で業況判断DI(最近)の上昇を予想する。こうした影響をとりわけ強く受ける、「小売」、「宿泊・飲食サービス」といった業種の業況判断DI(最近)の上昇を見込むほか、国内での荷動きの活性化が「卸売」にも好影響をもたらしたとみている。「建設」についても、原材料価格高騰の悪影響を受けているものの、足元で公共投資が拡大に転じたこともあり、業況判断DI(最近)は上昇を見込む。また、国際輸送価格が高水準を維持していることが「運輸・郵便」の収益を改善させており、同業種においても業況判断DI(最近)の上昇を見込む。

図表2：日銀短観業況判断DI(大企業)とロイター短観



(注1) 白抜きは大和総研予想。

(注2) シェードは景気後退期。

(出所) 日本銀行、内閣府、Refinitivより大和総研作成

【業況判断DI（先行き）】 製造業・非製造業とも改善を見込む

12月日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI（先行き）は+11%pt（最近からの変化幅：+4%pt）、同非製造業は+21%pt（同：+1%pt）を予想する。

大企業製造業では、供給制約の更なる緩和による生産拡大を見込む「自動車」の業況判断DI（先行き）が上昇するとみている。大企業非製造業については、観光需要喚起策によって旅行需要の回復が引き続き後押しされることや、水際対策の大幅緩和によるインバウンドの急回復への期待感から、「対個人サービス」、「宿泊・飲食サービス」、「小売」といった業種で業況判断DI（先行き）が上昇すると予想する。

【設備投資計画】 2022年度計画：前年度比+16.8%を予想

2022年度の設備投資計画（全規模全産業、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は、前年度比+16.8%を予想、例年と概ね同程度の修正率を見込む。2021年度に予定されていた設備投資の先送り分が発現している側面もあろう。欧米での大幅な利上げの進展により世界経済の後退懸念が高まるなか、製造業を中心に設備投資意欲が減退するリスクには警戒が必要だ。他方で、国内に目を向けると、感染状況は悪化しているものの、政府はウィズコロナへと舵を切っており、全国的な行動制限措置が実施される可能性は低い。このため、経済活動の正常化が進展することへの期待感から、非製造業を中心に設備投資意欲が高まっているとみている。

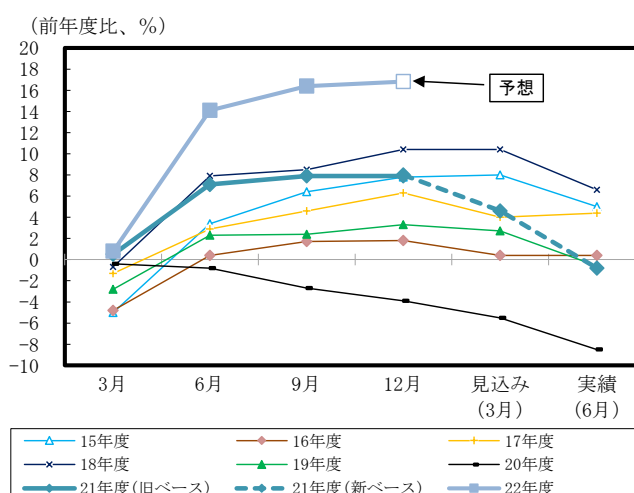
図表3：設備投資計画

(前年度比、%)		2022年度		
		6月調査	9月調査	12月調査 (予想)
全規模 全産業		14.1	16.4	16.8
大企業	全産業	18.6	21.5	21.1
	製造業	21.5	22.0	19.5
	非製造業	16.8	21.2	22.0
中小企業	全産業	▲1.4	1.3	4.4
	製造業	4.8	8.6	10.3
	非製造業	▲4.6	▲2.4	1.3

(注) 含む土地投資額、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

図表4：設備投資計画の修正過程（全規模全産業）



(注) 22年度の直近値は大和総研予想。

含む土地投資額、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成